

第3章 各事業の概要と実績・評価

I 100年先の森林づくりの推進

1-1 環境保全林整備事業

(R3 実績額:424,473千円(うち122,057千円はR2繰越額)
/R3 予算額:593,994千円(うち123,824千円はR2繰越額、201,870千円は9月補正))

事業概要 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の支援

担当課 林政部 森林経営課

1 事業の目的

- ・既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で環境保全林に指定された水源林、溪畔林等において間伐を実施します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
 - 補助率：10/10（間伐上限：県の定める標準事業費、関連条件整備：38千円/ha）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
間伐面積	5年間で早期に間伐が必要な森林 26,000haの50%の面積(森林経営計画 等が策定されていない森林)	1,531.77ha (うちR2繰越453.29ha) /2,600ha	8,606.48ha/13,000ha

4 事業担当課における自己評価

- ・環境保全林整備事業について、令和3年度実績は計画値に対し59%の実績となりました。
- ・4月からの早期事業着手に努めたが、揖斐地域の計画地である奥地林等においては、例年より降雪時期が早く積雪量が多かったため、12月～3月頃まで現場作業に入れなかったこと、また、飛騨地域では、令和2年7月豪雨災害の影響が長引き、支障木処理に対応する必要があったため、間伐を行う森林技術者が不足したことが計画量を大きく下回った原因と考えられます。
- ・「森のジョブステーションぎふ」を核とした担い手確保対策に努めていますが、森林技術者不足の解消には至っていません。
- ・引き続き、担い手確保対策に努めるとともに、事業地の確保や一層の早期着手、効率的な作業の実施を働きかけ、事業量の拡大を図ります。

5 事業評価審議会における第三者評価

○執行状況が低調であり改善が必要である。

- ・異常気象や人手不足の影響も理解できるが、最も重要な事業のため工夫して抜本的に改善すること。
- ・効果検証のモニタリング結果を共有して、間伐の取り扱い方を吟味すること。

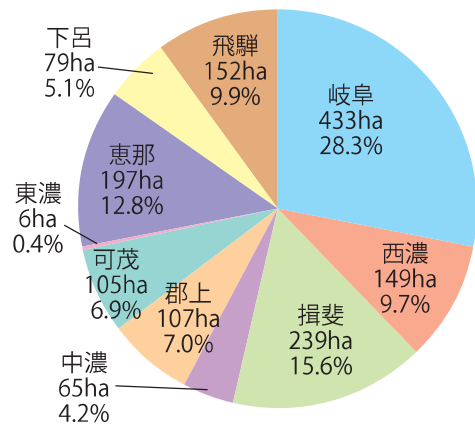
6 令和3年度事業の実施状況

24市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
24市町村	1,531.77ha (うちR2年度繰越453.29ha)	424,473	424,473 (うちR2年度繰越122,057)

(その他事務費 948千円)

地域別実施面積



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施直後、3年後及び5年後に森林の状況（林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など）のモニタリング調査を実施しています。

実施状況写真



高山市一之宮町地内

1-2 100年先の森林づくり普及推進事業

事業概要 環境保全林の効果検証

担当課 林政部 森林活用推進課 森林吸収源対策室

1 事業の目的

人工林に広葉樹を導入して、針広混交林に誘導するための施業方法を明らかにします。

2 事業の内容

天然更新を活用して針葉樹人工林を針広混交林に誘導する施業を想定し、間伐を試行した試験地において、継続調査により効果等を検証します。

3 試験地の設置及び調査方法

平成29年度に揖斐川町坂内、平成30年度に高山市丹生川町、中津川市福岡及び八百津町八百津のヒノキ人工林において、定性間伐、列状間伐及び群状間伐（本数間伐率約30%、搬出なし、群状間伐は坂内、福岡のみ）の各工区を設定し、対照区として各工区内にシカ防護柵（以下、「柵」という。）を設置しました（坂内試験地では、令和3年度に柵の一部が破損し、食害を受けました）。

各工区内に柵の有無別に1m×1mの調査区を4～10箇所ずつ設定し、更新の対象となる高木性種（ヒノキ及び不明種を除く）の動態を調査しました。また、各工区で間伐前後の林分状況の調査と、180°魚眼レンズによる林冠（全天空写真）の撮影を行いました。

4 調査状況

(1) 間伐後の光環境の推移

全天空写真から開空率を計算し、林内の明るさの指標としました。

開空率は間伐によって定性間伐区では6～7%、列状間伐区や群状間伐区では7～11%程度に上昇し（図1）、同じ間伐率で比較すれば、列状間伐や群状間伐の方が光環境の向上にとって有効であると考えられます。しかし、林内の光環境は、年数の経過とともに、特に定性間伐では顕著な低下傾向にあります（図1）。また、列状・群状間伐の林冠も3～10年程度で閉鎖するため（渡邊ら2020）、広葉樹の成長に必要な光環境（相対照度 $\geq 20\%$ 程度）が林床に維持される期間は短いと考えられます。

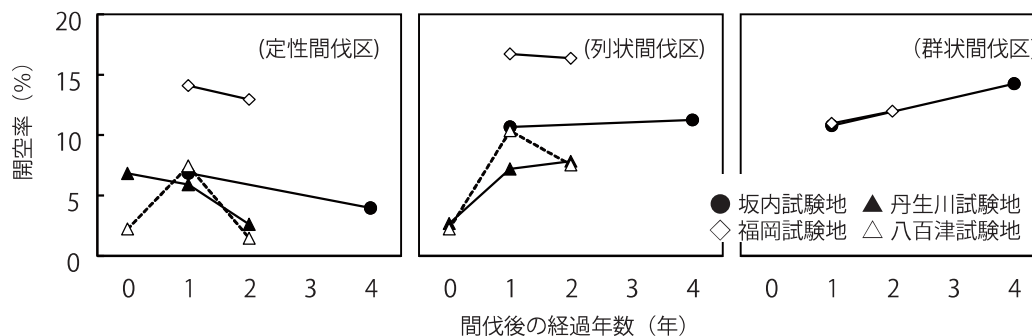


図1 試験地、調査区別の開空率

(2) 高木性種の侵入状況および成長の推移

個体数および平均樹高の推移を試験地、間伐方法、柵の有無で比較すると、新規に侵入する高木性種の数や平均樹高は年を経るとともにすべての試験地で減少し、残存個体数も減少または横ばいの傾向にありました(図2)。これは、昨年度まで成績が良かった坂内試験地の列状間伐区、群状間伐区でも同様の結果でした(図2(a)、ただし、食害により個体数が減少した可能性があります)。樹高成長も同様で、試験地の多くでは停滞または低下傾向にありました(図3)。また、坂内試験地の列状間伐区や群状間伐区(いずれも柵内)では、落葉低木(キイチゴ類、シロモジ等)の植被率や樹高が高くなり、高木性種を被圧する傾向が引き続きみられました。

現状の高木性種の平均個体数は5本/m²以下、平均樹高は10cm程度になっています。高木性種の更新は、稚樹の密度が20万本/ha(=20本/m²)で、競合植生が除去された場合にうまくいくとされているので(正木ら2012)、この指標に照らし合わせると、どの試験地も確実に更新するとは言いえないようです。

これまでの結果をまとめると、針広混交林の造成には、種子等の供給源を確保したうえで(令和2年度の成果報告書を参照)、高木性種の生育に適した光条件を確保するため、2回目以降の間伐サイクルについての検討が重要です。また、低木性種も含めた動態や、光環境をめぐる高木性種と低木性種の競争にも着目し、それを加味した管理方法をあわせて検討する必要があります。

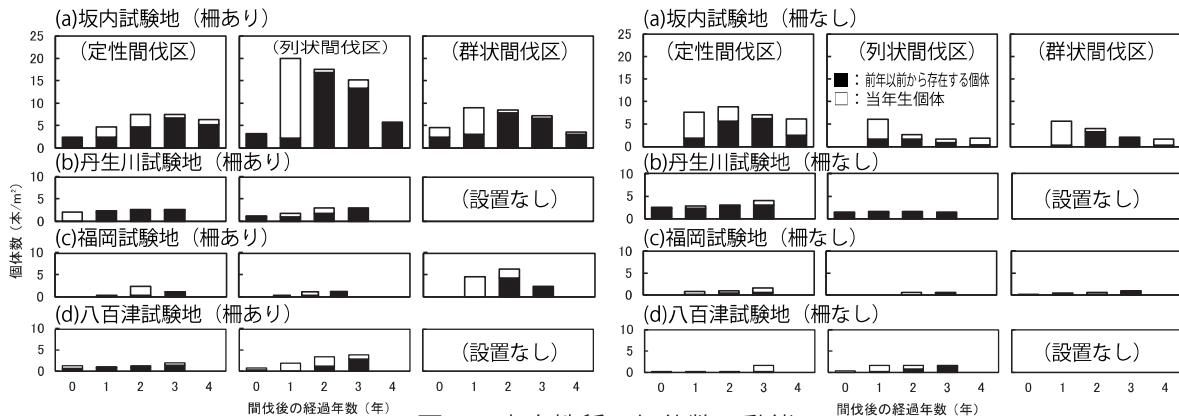


図2 高木性種の個体数の動態

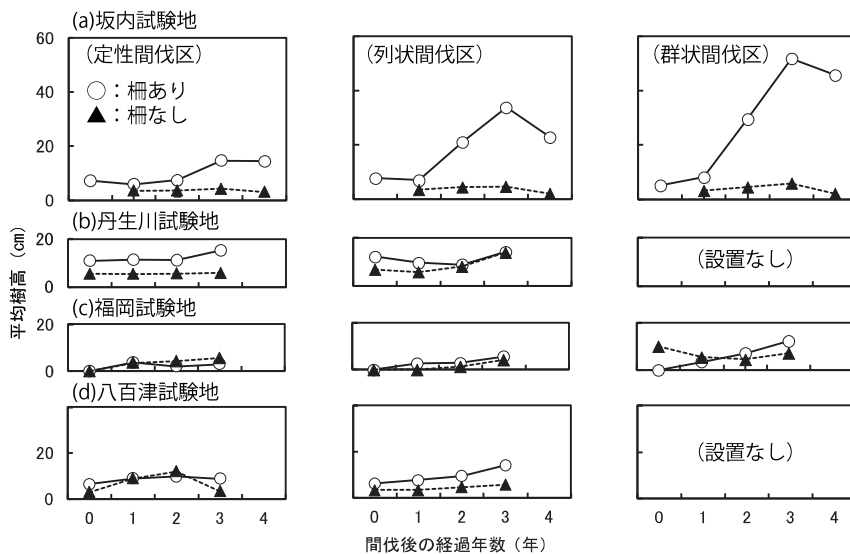


図3 高木性種の平均樹高の推移

2

水源林公有林化支援・推進事業

(R3実績額:9,481千円/R3予算額:19,200千円)

事業概要 森林の公有林化の支援等

担当課 林政部 森林保全課

1 事業の目的

- ・水源林を適正に保全・管理するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林（恐れのある森林含む。）で早急に公的な管理が必要な森林について、市町村又は県が公有林化します。
- ・公有林化することにより、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村による水源林の公有林化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10/10以内（上限は、10,000千円。森林購入後、保安林に指定し、将来にわたり森林として管理する場合、10/10以内。森林購入後、保安林以外の方法で将来にわたり森林として管理する場合、1/2以内）
 - 要件：以下の全てを満たす森林
 - ①岐阜県水源地域保全条例第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林又は指定される予定の森林であること。
 - ②保安林に指定されることが確実であること又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等、将来にわたって森林の状態が担保されること。
 - ③取得面積が1ha以上の森林であること。
 - ④市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。
- ・県による水源林の公有林化を推進します。
 - 要件：以下の全てを満たす森林
 - ①岐阜県水源地域保全条例第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林若しくは指定される予定の森林、又は市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林（水源涵養機能）に位置づけられていること。
 - ②森林法第5条に規定する森林であること。
 - ③無立木地でないこと。
 - ④1団地の面積が1ha以上であること。
 - ⑤対象地の境界が確定しており測量済みであること。
 - ⑥相続等の登記が完了していること。
 - ⑦分収林契約に基づく地上権設定以外の権利が設定されていないこと。
 - ⑧その他知事が必要と認める森林。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
公有林化 の面積	市町村からの要望等による推計値	17.42ha/20ha *実施町:白川町	76.96ha/100ha

4 事業担当課における自己評価

- ・令和3年度は、1町（白川町）で事業を実施しました。取得面積は17.42haであり、計画値に対して87%の実績となりました。
- ・5年間の取得面積は76.96haとなり、計画値に対して77%の実績と概ね目標どおりの実績となりましたが、本事業を実施したのは3市町村のみで、一部の市町村に留まりました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・一部の町でのみの活用となっている。

6 令和3年度事業の実施状況

○水源林の公有林化支援

- ・白川町 所在地 : 加茂郡白川町上佐見字高風ほか 地内
公有林化面積 : 17.42ha



取得森林(白川町)



下流の浄水施設(白川町)

3、4 里山林整備事業、森林地域外危険木除去事業

(R3実績額:251,420千円/R3予算額:276,917千円(うち79,180千円は9月補正))

事業概要 集落・農地等周辺の里山林整備の支援

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備を支援し、環境を重視した里山づくりを推進します。
- ・住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健・文化機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で快適環境形成機能維持増進森林、保健・文化機能維持増進森林に区分された森林又は生活保全林に区分された里山林の各種森林整備事業を支援します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
 - 補助率：10/10以内
 - 整備の種類：侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、不用木の除去、附帯施設の整備、施設の整備、既存施設の改修、バッファゾーンの整備、危険木の除去、放置竹林の整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
森林整備の面積	里山林128,000haのうち、人家、田畑等周辺など、より身近な里山林の整備面積	森林整備 301.20ha/650ha 危険木の除去 71箇所/40箇所 森林地域外危険木除去 5箇所/10箇所	森林整備1,554.90ha/3,250ha 危険木の除去 427箇所/200箇所 森林地域外危険木除去 12箇所/50箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・近年、地域の要望が里山の間伐から危険木の除去にシフトし、1箇所当たりの整備面積が小さい危険木除去の事業費が全体事業費の約51%を占めました。このため整備面積が比較的大きい不用木の除去など森林整備に活用する予算が圧迫されたため、森林整備面積の実績値は301.20haと計画値を下回りました。
- ・一方で危険木除去は計画値に対し約178%を実施することができ、地域住民アンケート調査結果では、98.8%が「とてもよかった」「よかった」と回答しており、地域ニーズに応えた森林整備を実施できました。
- ・今後は、地域住民の生活に密着した「危険木の除去」「バッファゾーンの整備」「森林地域外危険木の除去」に限定し、引き続き、地域の要望に沿った里山林整備を推進します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。
 - ・危険木除去はコストがかかるが大切な事業である。効率が悪くないので評価方法を整理されると良い。

6 令和3年度事業の実施状況

24市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費(千円)	森林・環境税(千円)	
侵入竹の除去	0.50ha	156	151	
森林病虫害の防除	185m ³	3,388	3,388	
修景等の環境保全	18.65ha	4,525	4,379	
不用木の除去	190.70ha	42,123	39,604	
既存施設の改修	3箇所	12,208	10,918	
バッファゾーンの整備	66.59ha	57,117	46,065	
危険木の除去	12.53ha(71箇所)	135,106	128,761	
放置竹林の整備	12.23ha	16,633	15,971	
森林地域外危険木除去	0.242ha(5箇所)	3,036	2,022	
計	森林整備	301.20ha	274,292	251,258
	森林病虫害の防除	185m ³		
	危険木の除去	71箇所		
	施設改修等	3箇所		

※事業種別ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費162千円)

◇地域住民アンケート調査結果について

<調査先> 令和3年度里山林整備事業実施箇所の自治会等 170団体

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 令和4年4～5月

<調査結果>

- 森林・環境税を活用しての里山林整備：「とてもよかった」「よかった」98.8%
- 景観：「美しくなった」92.2%
- 自然観察や散策、里山の手入れ：「しやすくなった」83.2%
- 住宅周辺の安全・安心：「向上した」90.5%
- 野生鳥獣の住宅等への出没：「減りそう(減った)」66.2%
- 野生鳥獣による農業被害：「減りそう(減った)」67.3%
- 今後の里山林を地域全体で保全していきたい：「そう思う」95.9%



事業実施箇所の状況(飛騨市内)

5 観光景観林整備事業

(R3実績額:18,893千円/R3予算額:40,000千円)

事業概要 観光道路周辺の観光景観林整備の支援

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・100年の森林づくり計画（森林配置計画）に基づき、観光資源の価値を高める「観光景観林」の整備を図るため、市町村が実施する森林整備に要する経費を支援します。

2 事業の内容

- ・市町村の森林配置計画に基づき、「観光景観林」として位置づけた、又は位置づける見込みのある森林の整備を図るため、市町村が実施する森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村
 - 補助率：10/10以内
 - 整備の種類：不用木の除去（伐採木の処理を含まない。）、不用木の除去（伐採木の処理を含む。）、景観形成のための植栽、伐採木・枯損木等の搬出、関連条件整備、計画策定、歩道・休憩施設等附帯施設の整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
整備の面積	観光道路140kmのうち100年で50%区間、1年700mの道路延長を、道路から500mの範囲を整備	森林整備66.81ha/70ha	568.27ha/350ha

4 事業担当課における自己評価

- ・目標面積70haに対し、66.81haの観光景観林の整備を行うことができました。
- ・この事業は、第2期からの新規事業であり、当初から市町村からのニーズも高いため、概ね計画どおりの実績になっていると考えられます。
- ・地域住民等からも評価されており、観光道路から眺望できる森林の整備を引き続き実施していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・実施した地域も増えているようなので、引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

6市町村において事業を実施しました。

<市町村別>

市町村	観光道路名	事業量	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
海津市	水郷街道258	5.19ha	990	990
養老町	薩摩カイクouz街道	10.56ha	3,960	3,960
中津川市	ハナノキ街道	5.55ha	1,397	1,110
	裏木曾街道	12.33ha	4,094	2,999
	白川トチノキ街道	11.47ha	3,991	3,054
恵那市	いいなか街道	6.19ha	3,500	2,786
高山市	飛騨美濃せせらぎ街道	7.61ha	2,492	2,492
白川村	飛越峡合掌ライン	7.91ha	1,437	1,437
計		66.81ha	21,860	18,826

※観光道路別に四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費 67千円)

◇地域住民の意見（「観光景観林整備事業効果検証シート」より）

- 観光道路沿いの森林整備が進み、景観が良くなったことで観光価値が高まり、交流人口の拡大が期待できる。
- 不用木の除去をもっとやってほしい。
- 道路沿いの森林を整備することにより、林内に光が入ることで明るくなり、道路を走っていると気持ちが良い。
- 手入れされず放置されてきた人工林がきれいになり、有難い。
- 道路を圧迫していた木が無くなり見通しが良くなった。
- 街道沿いの視界がすっきりしてよい。
- 計画している全線の森林を、できる限り早く整備してほしい。



事業実施箇所の状況(恵那市内)

Ⅱ 自然生態系の保全と再生

6-1 野生鳥獣保護管理推進事業（ニホンジカ・イノシシの捕獲推進）

(R3実績額:108,881千円/R3予算額:120,700千円)

事業概要 ニホンジカ及びイノシシの個体数管理を目的とした捕獲に係る支援等

担当課 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・個体数管理を目的としたニホンジカ及びイノシシの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村等が行うイノシシやニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援や、県が主体となった広域捕獲を実施します。
- 市町村が作成する事業計画に基づくニホンジカ・イノシシの捕獲に対する支援
 - ①ニホンジカの個体数調整捕獲に対する支援
(捕獲報償費 15千円/頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費 200千円以内)
 - ②わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する支援 (1,000千円/地区以内)
 - ③認定鳥獣捕獲等事業者育成事業に対する支援 (300千円/事業以内)
- わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催
- 県が主体となったニホンジカ及びイノシシの捕獲事業の実施

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
捕獲頭数	農作物被害額の縮減に向けた算定値	ニホンジカ・イノシシ計 7,215頭/7,700頭	30,783頭/38,500頭

4 事業担当課における自己評価

- ・令和3年度は、個体数調整捕獲と指定管理鳥獣捕獲を合わせ、ニホンジカ7,215頭を捕獲することができました。
- ・令和3年度のニホンジカ捕獲数は、前年度の6,600頭から増加させることができました。今後も継続的に個体数調整捕獲に取り組むことで、農作物被害軽減を推進します。
- ・イノシシについては、他の事業を活用したため、捕獲数は0頭となりました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・当事業以外の有害鳥獣駆除等の捕獲事業との間で連携を取り、適正に個体数を管理していく図式を作っていくこと。
 - ・現在の森林管理にとって重要な事業であり、引き続き着実な実施を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

(1) ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した19市町村で合計6,627頭を捕獲することができました。

(2) わな捕獲を中心とした集落ぐるみの捕獲体制の整備事業

1市町2地区に対し支援を行い、各地区で行われた研修会に24人が参加しました。

(3) わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる効果的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内2箇所で開催し、41人のわな免許所持者が参加しました。

(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施

国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）について、集中的かつ広域的に管理するため岐阜県猟友会へ委託し、捕獲を実施しました。

- 捕獲期間 令和3年5月～令和4年3月
- 捕獲頭数 ニホンジカ588頭
- 捕獲方法 わな猟

＜ニホンジカの個体数調整捕獲実績＞

市町村	捕獲頭数
山 県 市	91
本 巢 市	1,300
大 垣 市	253
養 老 町	130
揖斐川町	1,485
大 野 町	150
池 田 町	300
関 市	396
美 濃 市	30
郡 上 市	1,335
七 宗 町	90
八百津町	4
白 川 町	60
東白川村	40
瑞 浪 市	6
中津川市	300
下 呂 市	390
高 山 市	160
飛 騨 市	107
計	6,627



わな捕獲技術向上研修会(座学研修)
(岐阜市)



わな捕獲技術向上研修会(実技研修)
(岐阜市)

6-2 野生鳥獣保護管理推進事業（カワウ等対策）

(R3実績額:20,107千円/R3予算額:24,000千円)

事業概要 カワウ又はカワアイサの被害対策活動に対する支援

担当課 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・「岐阜県カワウ被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村等が行うカワウ等の捕獲等の被害対策活動を支援します。
 - 補助対象者：市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合、特定非営利活動法人及び協議会
 - 補助率等
 - (1) 補助率：10/10以内で予算の範囲内の額
 - (2) 補助限度額：1,500千円/団体

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
カワウ等 捕獲羽数	平成30年度カワウ等被害対策支援事業の補助金に係る事業実施要望調査による捕獲予定羽数の合計	728羽/700羽	4,005羽/3,200羽

4 事業担当課における自己評価

- ・漁業被害等抑制のためカワウ等の捕獲等被害対策活動への支援を行い、令和3年度は計画値を上回る728羽のカワウ等を捕獲するとともに、追い払いにより河川への飛来数を減らすことができました。
- ・今後も引き続きカワウの生息動向把握に努め、効果的な被害対策を推進していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・個体数変動の傾向を注視し、計画的な捕獲を進めること。
 - ・県外からの流入については、他県との連携も検討すること。

6 令和3年度事業の実施状況

(1) 主な事業内容

- ・事業を実施した漁業協同組合・協議会数：28
 - うち 捕獲を実施した漁業協同組合・協議会数：23
 - 追いついを実施した漁業協同組合・協議会数：18
- ・事業による捕獲羽数
 - カワウ : 699羽
 - カワアイサ : 29羽

(2) 特徴的な取組み



繁殖抑制におけるドローンアタッチメント開発
(岐阜県漁業協同組合連合会 羽島市)



ダム湖内におけるカワウ捕獲活動
(庄川漁業協同組合 白川村)

7

野生鳥獣保護管理推進事業（市町村職員の育成）

（R3実績額：962千円／R3予算額：3,000千円）

事業概要 市町村等職員が鳥獣捕獲に従事するための銃所持等に係る支援

担当課 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・被害防止捕獲等に対応できる市町村等職員を育成し、被害防止捕獲等従事者の減少に対応できる体制づくりを推進します。

2 事業の内容

- ・被害防止捕獲等従事者の育成に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、地域協議会、農業協同組合、農業共済組合、漁業協同組合等
 - 補助率：10／10（上限500千円／人）
 - 補助の内容
 - ・銃猟免許の新規取得に係る費用
 - ・猟銃の所持許可に係る費用
 - ・銃器等の購入に係る費用

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値／計画値	R3年度までの実績値 ／5年間の目標値
育成人数	被害防止捕獲等に従事する銃所持者の減少に対応できる市町村等の体制づくりを支援する必要人数	2人／6人	12人／30人

4 事業担当課における自己評価

- ・令和3年度は、本事業により1市1団体で計2名の捕獲従事者を育成しました。
- ・当初6名の育成を進めていましたが、途中4名の辞退があり、2名の実績となりました。
- ・対象者の範囲を拡大したことにより、新たな団体での職員育成が行えたことから、今後も積極的な事業活用に向けたPRを実施します。また途中辞退が生じていることから、今後は事前調整を丁寧に行います。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 執行状況が低調であり改善が必要である。
 - ・執行が低調な理由を明らかにし、実施方法に検討を加えながら事業に取り組むこと。

6 令和3年度事業の実施状況

(1) 職員の銃猟免許取得を実施した市町村

市町村等	育成職員数
美濃加茂市	1名
岐阜県漁業協同組合連合会	1名
計	2名

(2) 職員の活動状況

平成24～令和2年度に本事業を活用し銃猟免許を取得した職員は、被害防止捕獲等捕獲隊の一員として地域の見回り、捕獲及び捕獲個体の止めさし等を実施し、地域の捕獲活動に従事しています。

令和3年度に銃猟免許を取得した職員は、令和4年度から有害捕獲隊員として、地域の鳥獣被害防止に貢献するため活動していきます。

捕獲活動



当事業で育成された職員の捕獲活動の様子
(美濃加茂市提供)

8

野生動物総合対策普及推進事業

(R3実績額:20,293千円/R3予算額:20,500千円)

事業概要 野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施及び鳥獣被害対策に係る人材の育成

担当課 環境生活部 環境生活政策課

1 事業の目的

- ・鳥獣被害対策について科学的に研究し、当該研究成果を県、市町村や住民へ広めていくとともに、鳥獣被害対策に取り組む人材を育成していきます。

2 事業の内容

- ・岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成を実施します。
 - 事業主体：岐阜大学応用生物科学部附属野生動物管理学研究センター寄附研究部門
 - 取組み内容
 - ①鳥獣害に関する科学的なデータの解析
 - ・野生動物広域カメラモニタリング調査
 - ・乗鞍山麓におけるシカ等の生息状況調査 等
 - ②施策の企画立案支援
 - ・岐阜県内におけるイノシシの生息密度推定
 - ・金華山におけるイノシシ分布調査 等
 - ③鳥獣害対策専門の人材育成、現場の技術指導
 - ・鳥獣関係行政担当者研修会の開催 等
 - ④県民への情報発信
 - ・連続講座「岐阜県の野生動物問題を考える」の開催 等

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
講習会等の参加者数	鳥獣害対策の県民等への情報・成果提供	503人/500人	4,915人/2,500人

4 事業担当課における自己評価

- ・連続講座「岐阜県の野生動物問題を考える」の開催（ビデオ・オン・デマンド方式）や岐阜県地域森林監理士養成研修等の参加者人数（視聴者等を含む）は500人を超えて目標を上回るとともに、連続講座のアンケート調査では全回答者が「理解できた」と回答しました。
- ・野生動物関係行政等におけるシンクタンク機関として論文7件、著書1件、研究発表17件、合計25件の研究成果等を発表し、関係機関に還元しました。

5 事業評価審議会における第三者評価

○効果的に実施・執行されている。

- ・野生動物の個体数密度を正確に推定する方法を磨こうとしている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

(1) 鳥獣害に関する科学的データの解析

○野生動物広域カメラモニタリング調査

- ・県内100箇所に設置した定点カメラを運用し、野生動物の生息状況（獣種ごとの分布状況、市町村あたりの平均撮影頻度等）を調査・分析しました。

○ツキノワグマモニタリング調査

- ・ツキノワグマの捕獲個体（目標30頭）の頭部等の提供による齢査定を実施するとともに、捕獲状況情報（捕獲状況、掌球部の大きさ等）のデータの収集及び分析しました。

(2) 施策の企画立案支援

○第二種特定鳥獣管理計画策定支援

- ・第二種特定鳥獣管理計画（ニホンカモシカ）第3期策定において、計画策定のための助言を行いました。

○金華山におけるイノシシ分布調査

- ・岐阜市金華山に生息するイノシシを対象とし、自動撮影カメラを利用した生息密度推定を実施し、推定した生息数をもとに関係機関へ助言を行いました。

(3) 鳥獣害対策専門の人材育成、現場の技術指導

○鳥獣関係行政担当者研修会の開催

- ・鳥獣管理行政職員に対して、野生鳥獣被害発生の仕組み、野生鳥獣被害対策、関係法令、自動撮影カメラの利用法等について講習会を開催しました。

(4) 県民への情報発信

- ・野生動物の生態や被害の実態、対策の基本等を伝えるための連続講座をビデオ・オン・デマンド方式で開催しました（3回）。



野生動物広域カメラモニタリング事業
(飛騨市)



野生動物管理学研究センター連続講座
(ビデオ・オン・デマンド方式)
(岐阜市)

9

流域協働による効率的な河川清掃事業

(R3実績額:29,998千円/R3予算額:30,000千円)

事業概要 上下流域が連携した河川清掃活動の実施（県実施）

担当課 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- ・上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

2 事業の内容

- ・流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
実施河川数 (累計)	県内の主要な河川73河川においてNPOや地域住民等民間団体による清掃等活動を行う	73河川/73河川 *実施河川 諭田川、伊自良川、鳥羽川 等	73河川/73河川

4 事業担当課における自己評価

- ・流域のNPO団体、自治体及び自治会等と協働・連携し、令和3年度までに計画の73河川（累計）に対し100%の73河川において清掃を実施することができ、河川環境の保全に対し、理解が向上しました。
- ・引き続き、NPO等と連携して要対策箇所を把握しながら、清掃等活動を推進していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○効果的に実施・執行されている。

- ・効果が高く、協働による清掃という意義からして良い取り組みである。

6 令和3年度事業の実施状況

19の県管理河川の37箇所において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	45,878㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(木くず)	643㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(鉄くず)	9㎡



事業実施箇所の状況(可児市 久々利川)

10 生きものにぎわうため池再生事業

(R3実績額:2,090千円/R3予算額:2,200千円)

事業概要 ため池に生息する外来種の駆除の実施

担当課 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進します。

2 事業の内容

- ・生きもの調査
- ・外来種の捕獲、駆除作業
- ・外来種の放流防止対策

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
実施箇所数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定	3箇所/3箇所	17箇所/15箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・官民が協働して活動を実施した結果、3箇所のため池でオオクチバスやウシガエル等をはじめとした約300匹の外来種を駆除するとともに、ドジョウ等の多種多様な在来種を保護しました。
- ・外来種の駆除はもちろん、多くの地域の住民の参加があり、ため池の環境回復を通し「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになりました。
- ・アンケートを実施した結果からも、地域の生態系保全意識の向上がみられ、事業効果が発揮されていました。
- ・森林・環境基金事業としては終了しますが、今後も同様の活動を継続し、里地の生態系の保全に取り組んでまいります。

5 事業評価審議会における第三者評価

○概ね効果的に実施・執行されている。

- ・当事業は終期を迎えたが、今後も地域主体で活動を継続できるよう支援を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

3箇所の農業用ため池において、生息する外来種約300匹の駆除を実施しました。

【事業実施ため池一覧】

No	ため池の名称	市町村	実施日	駆除した外来種		保護した在来種	
				種類	数量(匹)	種類	数量(匹)
1	山本南池	美濃加茂市	R3.10.1	ウシガエル、アメリカザリガニ	85	ヨシノボリ等	84
2	峠の池	多治見市	R3.12.16	ウシガエル	4	ドジョウ、マツモムシ等	157
3	新溜池	中津川市	R3.12.9	オオクチバス、ウシガエル	212	トラフトンボ(ヤゴ)等	51
合計					301		292

延べ参加者数：75名

(地域住民及び市町村職員：32人、建設コンサルタント：12人、県職員：31人)



捕獲した外来種(オオクチバス)



活動状況(山本南池 美濃加茂市)



活動状況(峠の池 多治見市)



活動状況(新溜池 中津川市)

11 水田魚道設置推進事業

(R3実績額:1,688千円/R3予算額:2,500千円)

事業概要 水田魚道の設置推進

担当課 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげます。
- ・河川～排水路～水田の連続性確保の一翼を担うモデル地区を構築します。

2 事業の内容

- ・水田魚道の設置促進のための研修会の開催
水田魚道を県内に普及させるため、農地や水路の管理に関わる地域住民を対象に開催
- ・水田魚道の効果検証
水田魚道の有効な場所選定や効果的な運用方法などについての検証

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
研修会の 開催箇所	水田魚道の設置促進のため、毎年度、研修会を開催	1地区/1地区 *実施箇所:海津市	6地区/5地区

4 事業担当課における自己評価

- ・研修実施開催数について、令和3年度計画値に対し、100%の実績となりました。
- ・河川内の落差解消、農業用排水路内の落差解消と連携して取組みを実施しており、魚道設置の効果がより大きく期待できます。
- ・設置した水田魚道において水産研究所がその効果検証を行った結果、数多くの魚類の遡上が確認されました。例えば、関市上白金では魚類親魚の遡上が多数観測され（計2,366尾）、タモロコ稚魚2,015尾、ニシシマドジョウ稚魚583尾などの繁殖が確認されました。また、関市千疋では魚類親魚の遡上が多数観測され（計538尾）、ナマズ稚魚308尾やタモロコ稚魚138尾などの繁殖が確認されました。水田魚道の設置により魚類の繁殖場としての水田の機能回復が図られたと考えられます。
- ・今後も、継続して効果検証を実施していくとともに、新規地区での水田魚道設置を推進していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○効果的に実施・執行されている。

- ・魚道を利用する魚種のモニターも充実してきており、引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

(1) 水田魚道設置研修会

○令和3年12月14日：海津市内

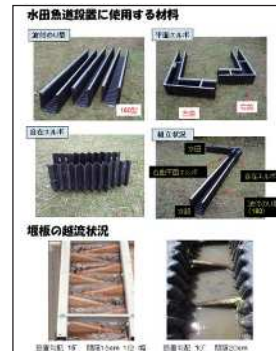
参加者：16名（海津市漁業協同組合役員）

水田魚道設置に関する資料を基に、魚道設置実績や設置効果について説明を行いました。

実際の水田魚道設置に使用する資材を用いて、設置作業の概要の説明を行いました。



研修状況



研修資料

(2) 水田魚道の効果検証

○魚類群集調査：県内94地点（排水路64箇所、河川30箇所）

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路や河川に生息する魚類等の調査を実施しました。また、河川から農業用排水路における落差部分の影響を検証しました。

○無人観測機を用いた遡上及び降下の長期連続観測：県内水田魚道2箇所にて、効果を検証しました。計2,705尾の親魚遡上、計3,130尾の稚魚繁殖を確認しました。

（遡上降下観測数）

- ・関市上白金地区：タモロコ1,687尾、ニシシマドジョウ197尾、ナマズ56尾など
- ・関市千疋地区：ナマズ218尾、タモロコ164尾、ニシシマドジョウ23尾など

（繁殖稚魚数）

- ・関市上白金地区：タモロコ2,015尾、ニシシマドジョウ583尾など
- ・関市千疋地区：ナマズ308尾、タモロコ138尾、ニシシマドジョウ53尾など



水田で繁殖したナマズ稚魚
（関市千疋）



水田魚道を遡上するタモロコ親魚
（関市上白金）

12 生態系保全団体支援事業

(R3実績額:7,924千円/R3予算額:9,000千円)

事業概要 里地里川の生態系を復活させるモデル的取組みへの支援

担当課 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・ 団体が行う里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- ・ 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取組みを支援します。
 - 補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等
 - 補助率：10/10
 - 実施方法：公募により事業実施団体を選定

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
実施団体数	モデル的な取組みとして、目標値を設定	7団体/5団体	34団体/25団体

4 事業担当課における自己評価

- ・ 令和3年度は計画値に対し、140%の実績となりました。
- ・ 採択された団体では、水田魚道を活用した生息状況調査、薬草による耕作放棄地の再生、小学生を対象とした環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的な取組みが行われました。
- ・ 今後も、より広く県内の生態系保全活動実施団体に対して、事業の周知・普及を行っていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・ 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

7団体に支援を行い、里地里川の生態系の復活に向けたモデル的な取り組みが行われました。

実施団体	活動市町村	活動内容
タニートラップ研究会	岐阜市	スクミリンゴガイの駆除、捕獲装置による駆除効果の検証
特定非営利活動法人 山菜の里いび	揖斐川町	耕作放棄地を再生し、茶・山菜・伊吹薬草の栽培や保全
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地を解消し、解消水田を活用した子供たちへの農業体験環境教育の実施等
今川生態系推進協議会	関市	環境に配慮した畦畔管理手法の構築と、子供たちへの生き物観察会等環境教育の実施
特定非営利活動法人 つくしん棒	郡上市	解消水田を活用した子供たちへの森林・環境教育の実施等
環境パートナーシップ・可児	可児市	絶滅危惧Ⅱ類に指定されているヒメコウホネの保全に向けた取組の実施
里山クラブ可児	可児市	再生した棚田を活用した子供たちの田植え、稲刈り体験や田んぼビオトープを活用した生きもの調査の実施



ヨモギの定植作業
(特定非営利活動法人山菜の里いび)



排水路での生き物調査
(今川生態系推進協議会)



バードウォッチングの実施
(特定非営利活動法人つくしん棒)



再生した棚田での田植え
(里山クラブ可児)

13 生態系保全市町村支援事業

(R3実績額:29,833千円/R3予算額:37,400千円)

事業概要 里地里川の生態系保全活動の実施への支援

担当課 農政部 農村振興課
環境生活部 環境生活政策課

1 事業の目的

- ・市町村が行う里地里川の生態系保全の取組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。
- ・地域住民と一体となって防除に取り組む市町村を支援することにより、特定外来生物の防除等を推進します。

2 事業の内容

- ・用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：1/2以内
- ・貴重な自然環境の保全や特定外来生物の駆除など、農地・農業用施設以外を対象とする生態系保全に地域住民と協働で取り組む市町村を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：1/2以内

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
実施市町村数	里地の生態系保全に取り組む市町村数を想定	9市町/6市町村	38市町村/30市町村
実施市町村数	事業を実施する市町村(農業用地外)数を想定	7市町/7市町村	7市町村/7市町村

4 事業担当課における自己評価

【農地・農業用施設】

- ・令和3年度は計画値に対し150%の実績となりました。
- ・6市3町で活動を行い、スクミリンゴガイの成貝・卵を12.56t及びヒシを24.69t駆除することができました。
- ・スクミリンゴガイの駆除に関して、農産園芸課と連携し、農地及び農業用排水路における一体的な対策の実施を推進し、今後、更なる効率的な対策の実施を目指していきます。

【農地・農業用施設以外】

- ・令和3年度は計画値に対し100%の実績となりました。
- ・特定外来生物防除のみならず、貴重な自然環境の保全等の取組みを推進し、今後更なる効果的な対策の実施を目指していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・スクミリンゴガイについても、事業効果が出ている地域がある。
 - ・事業の効果検証について、実施地域のヒアリングなどをさらに行うことも効果的だと考える。

6 令和3年度事業の実施状況

(農務部門)

スクミリンゴガイ及びヒシの駆除

○8市町に助成を行い、12.56tのスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリンゴガイ)
各務原市	6,545	1,000	2.41t
瑞穂市	1,425	713	3.36t
本巣市	2,179	1,000	1.64t
岐南町	1,104	552	0.35t
笠松町	1,925	962	0.29t
大垣市	2,000	1,000	1.10t
輪之内町	2,035	1,000	3.20t
美濃加茂市	596	298	0.21t
合計	17,809	6,525	12.56t

○1市に助成を行い、24.69tのヒシの駆除が進みました。

実施市町村	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	駆除量 (ヒシ)
土岐市	1,983	992	24.69t

(環境部門)

○7市町に助成を行い、特定外来生物の防除が進みました。

実施市町村	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	対象
各務原市	12,788	5,000	アルゼンチンアリ
輪之内町	1,423	1,423	カダヤシ
可児市	3,489	3,489	オオキンケイギク
坂祝町	2,780	2,780	アルゼンチンアリ
中津川市	4,177	4,177	オオハンゴンソウ オオキンケイギク、アレチウリ アライグマ、ヌートリア
高山市	3,945	3,945	オオハンゴンソウ オオキンケイギク
飛騨市	1,484	1,484	オオハンゴンソウ オオキンケイギク
合計	30,085	22,297	

(その他事務費19千円)



スクミリンゴガイ駆除作業状況
(各務原市)



オオハンゴンソウ防除状況
(高山市)

14-1 河川魚道の機能回復事業

(R3実績額:45,572千円 / R3予算額:46,600千円)

事業概要 県管理河川及び砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

担当課 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- ・県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所を対象に、漁業協同組合、県民等を新たに「フィッシュウェイ・サポーター」（以下「FWS」という。）に委嘱し、県職員とともに年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- ・点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会（魚道研究専門ワーキンググループ）と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- ・魚道カルテの結果により、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値 / 計画値	R3年度までの実績値 / 5年間の目標値
健全な魚道の割合	健全な魚道の割合80%を維持する。	86.3% / 80% (健全な魚道580箇所 / 魚道総数672箇所)	86.3% / 80% (健全な魚道の割合80%を維持する)

4 事業担当課における自己評価

- ・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施しました。
- ・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成しました。
- ・今後は、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図る必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所について、漁業協同組合、県民等をFWSに委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。



FWSによる魚道点検状況【雄鳥川(川辺町)】



実施前



実施後

魚道の改善状況【長良川(郡上市)】

14-2 河川魚道の機能回復事業

(R3実績額:24,137千円/R3予算額:24,300千円(うち4,000千円は9月補正額))

事業概要 魚道の機能回復を図るため、魚道内の堆積土砂除去や魚道施設の改修等を実施

担当課 農政部 里川振興課

1 事業の目的

- ・河川の連続性を確保することで、魚がすみやすい環境を創出します。
- ・上流から下流まで河川の連続性を確保することで、効果的な種苗放流を行うことが可能となり、漁場としての有効活用が図られます。

2 事業の内容

- ・県内河川のうち、農業用取水堰に設置されている魚道21箇所を対象に、県土整備部河川課が実施している「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用い、魚道の状態を把握します。
- ・点検を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された魚道6箇所について、魚道内における堆積土砂の除去や破損個所の改修等を行うことで機能回復を図ります。
- ・機能回復を行った魚道については、魚類の遡上状況調査を行い、改善効果検証を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
機能回復 魚道数	魚道カルテにて「要改修」と判定された魚道数	工事:2箇所/2箇所 設計:0箇所/0箇所	工事:5箇所/6箇所 設計:5箇所/6箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・魚道としての機能が低下していると判断された魚道2箇所について改修を行い、機能回復を図りました。
- ・今後、改修した魚道における魚類遡上調査を実施し、魚道の機能回復状態を評価します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

農業用取水堰等に設置されている魚道21箇所のうち「清流の国ぎふ・魚道カルテ」にて「要改修」と判定された魚道2箇所について、機能回復工事を完了しました。



魚道の機能回復工事①(牛道川(郡上市))



魚道の機能回復工事②(牛道川(郡上市))

15 用排水路・河川落差解消支援事業

(R3実績額:1,423千円/R3予算額:6,700千円)

事業概要 農業用排水路や河川との落差解消

担当課 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、農業排水路における魚類の繁殖、生息空間を再生します。
- ・河川～排水路～水田の連続性確保の一翼を担うモデル地区を構築します。

2 事業の内容

- ・淡水魚類の移動を妨げる農業排水路内の落差解消を行い、魚類群集の回復を図ります。
 1. 魚類の高い回復効果の得られる適地の選定・抽出（研究）
 2. 農業用排水路内の落差解消工事（補助）
 3. 魚類の回復状況のモニタリング調査（事前／事後調査）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値／計画値	R3年度までの実績値 ／5年間の目標値
落差解消 (上記2に該当)	農業用排水路や河川との 落差解消工事の実施	0地区／1地区	4地区／5地区

4 事業担当課における自己評価

- ・令和3年度はこれまでに落差解消工事を実施した4地区で魚類の回復状況のモニタリング調査を行いました。
- ・「河川－農地における生態系ネットワーク解析技術開発」について、水産研究所に委託し、適地の選定・抽出やモニタリング調査に関する研究調査を実施しました。今後も本解析技術開発を支援し、より効率的な落差解消に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

「河川－農地における生態系ネットワーク解析技術開発」の支援（水産研究所）

魚類の高い回復効果の得られる適地の選定や魚類の回復状況のモニタリングを実施しました。

○令和3年度研究実績

- ・農業用排水路の魚類調査（県内64箇所を実施）
- ・農業用排水路の落差部の調査（岐阜、西濃、中濃地域全域で200地点以上実施）
- ・河川からの分断が魚類群集に与える影響評価（GISによる地図作成）
- ・落差解消を実施したモデル地区での効果検証の実施（事前調査4地区／事後調査4地区）

魚類の生息環境改善効果

地区名	落差解消前		落差解消後	
	種 類	個体数	種 類	個体数
石畑(養老町)	6	94	7	52
小牛(池田町)	0	0	4	80
千疋(関市)	4	44	11	186
今(可児市)	4	213	7	459

Ⅲ ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり

16 木質バイオマス利用施設導入促進事業

(R3実績額:8,485千円/R3予算額:32,000千円)

事業概要 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への木質バイオマスを使用したエネルギー利用の導入を促進します。

2 事業の内容

- ・公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者（多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。）
 - 補助率：事業費の1/2以内（木質資源利用ボイラー：上限額25,000千円/施設）
（薪・ペレットストーブ：上限額500千円/台）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
木質資源利用ボイラー導入施設数	木質バイオマス利用量の目標値達成のための整備施設数	0施設/1施設	3施設/5施設
薪・ペレットストーブ導入数		26台/20台	201台/100台

4 事業担当課における自己評価

- ・令和3年度は、薪ストーブを6台、ペレットストーブを20台の合計26台のストーブの導入を支援しました。
- ・薪・ペレットストーブについては、小中学校に14台のストーブ、医療法人や農産物直売所、飲食店、宿泊施設など多くの県民の来場が見込める商業施設等へ12台のストーブが導入されました。販売店への事業説明や、補助事業者が地域の森林資源を薪等で有効利用し地域経済の好循環に取り組んでいることが事業の活用につながったものと考えます。
- ・木質ボイラーについては、従来の主な導入先である温浴施設には一定の水準まで導入が進み、今後は、農場施設等、温浴施設以外への導入を目指して、木質バイオマスの活用方法を広げられるようサポート（ボイラー・ストーブの導入に向けた研修会等）を実施していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・木質資源ボイラーの導入についても工夫を凝らすこと。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

13の事業主体に対し、14施設でのペレットストーブ20台、薪ストーブ6台の導入を支援しました。小中学校のほか、医療法人や農産物直売所、飲食店、宿泊施設等多くの県民の来場が見込まれる商業施設に設置し、森林・環境税を活用したことを看板等でPRしました。

施設所在市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入台数	森林・環境税(千円)
各務原市	医療法人ルーツ	ひまわり矯正・小児歯科	ペレットストーブ	1	500
池田町	(株)棚橋牧場	THE MILK SHOP(カフェ)	ペレットストーブ	1	408
恵那市	阿部農園	農産物直売所	薪ストーブ	1	277
高山市	すみれアセットマネジメント(株)	Kabuto Villas(宿泊施設)	薪ストーブ	1	500
高山市	高山市	三枝小学校	ペレットストーブ	8	3,218
		江名子小学校		6	
高山市	Sushi Bar Monte Feliz	習い事教室	薪ストーブ	1	420
高山市	カミイサ	カミイサ(美容院)	ペレットストーブ	1	358
高山市	やわい屋	やわい屋(工芸品店)	薪ストーブ	1	462
高山市	古美術さんがわ	古美術さんがわ	ペレットストーブ	1	446
高山市	飛騨コルト(株)	飛騨コルト(株)	薪ストーブ	1	500
高山市	FUDO	FUDO(飲食店)	ペレットストーブ	1	448
高山市	(有)丸山建築	(有)丸山建築	ペレットストーブ	1	449
飛騨市	風花建築設計事務所 飛騨アトリエ	風花建築設計事務所 飛騨アトリエ	薪ストーブ	1	500
合計		14施設	ペレットストーブ	20	8,483
			薪ストーブ	6	

事業主体ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費2千円)



歯科診療所の待合室に導入されたペレットストーブ(各務原市)



自動車販売店のショールームに導入された薪ストーブ(高山市)

小水力発電による環境保全推進事業

(R3実績額:2,016千円(うち1,000千円はR2繰越額)
/R3予算額:6,300千円(うち1,000千円はR2繰越額))

事業概要 簡易な小水力発電施設の設置

担当課 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・ ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくりのため、環境負荷の低いエネルギーシステムの普及・啓発を図ることを目的に、身近な水路等に小規模な小水力発電施設を設置し、その施設等を活用して環境保全学習や環境保全活動に取り組む市町村や地域団体等の支援を行います。

2 事業の内容

- ・ 簡易な小水力発電施設の設置及び施設を利用した環境保全学習等に対して支援します。

①環境教育推進型

簡易な小水力発電施設の設置及び電力利用先に要する経費の支援

補助率：定額（上限1,000千円）

②環境保全提案型

小規模(0.1kW以上)な小水力発電施設の設置に要する経費の支援

補助率： 定額 0.1kW～1kWまで：1,000千円+100千円/0.1kW

1kW以上：2,000千円/kW（上限10,000千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
実施の施設	整備した施設数	2施設/3施設	5施設/15施設

4 事業担当課における自己評価

- ・ 令和3年度は、計画値に対し67%の実績となりました。
2団体に対し交付決定を行い、1団体は年度内完了ができましたが、もう1団体については事業の年度繰越となりました（令和4年5月完了）。また、令和2年度からの繰越事業については完了となりました。
- ・ 目標未達成の要因は、1団体について小水力発電施設の仕様の決定や調達等に日時を要し、完成が遅れたため年度内完了ができずに翌年度繰越となったためです。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

下呂市小坂町赤沼田地内の用水路において、下呂市が再生可能エネルギーを利用した防災施設を活用し、環境教育を行うことを目的とした最大出力2W、年間発電電力量10kWhのらせん式水車の製作設置に取り組みました。令和3年5月に完了し、地域住民や地元消防団等を対象に機器説明に併せ小水力発電の環境学習会を実施しました。



地元消防団への環境学習(下呂市)

下呂市萩原町尾崎地内の流末排水路において、「萩原町川西北部用土地改良区」が、地元の小学生への自然エネルギーに関する普及啓発・環境教育を行うことを目的とした最大出力2.4W、年間発電電力量12kWhのらせん式水車の製作設置に取り組みました。令和4年3月に完了し、下呂市立尾崎小学校4年生を対象に環境学習会を実施しました。



地元小学生への環境学習(下呂市)

IV 人づくり・仕組みづくり

18

木の香る快適な公共施設等整備事業

(R3実績額:46,432千円(うち6,510千円はR2繰越額)
/R3予算額:83,510千円(うち6,510千円はR2繰越額))

事業概要 教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化、重要文化財修復の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を促進します。

2 事業の内容

- 教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人 等
 - 補助率：①木造化 17,000円/㎡以内（補助金の上限額30,000千円）
②内装木質化 10,000円/㎡以内（補助金の上限額30,000千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数(岐阜県森林づくり基本計画の目標値の内数)	4施設/9施設	29施設/45施設

4 事業担当課における自己評価

- 令和3年度施設整備数は、要望調査時は6件要望がありましたが、事業実施主体の事業計画見直しで実施できないものが2件、ウッドショックの影響で木材調達に時間を要し令和4年度繰越となった補助施設が1件あり、令和2年度から繰越となった補助施設1件を合わせ計画値9施設に対し実績値4施設となりました。
第2期の実績としては、計画値45施設に対し実績29施設（64%）となり、一定の効果がありました。
- 今後は、新たな事業者を掘り起こし整備施設数を確保するため、以下の2点を実施します。
 - ・ぎふ木造建築相談センター（令和4年5月設置）を活用し、非住宅建築物の木造化に取り組んでこなかった施主（事業者）や設計者に対し、木造化に係る普及啓発を行います。
 - ・教育福祉関連施設の木造化を増やすため、「木造建築マイスター養成講座」、「木造建築マイスターステップアップ研修会」を実施し、非住宅木造建築物の設計ができる人材を育成します。
- 公共建築物等木材利用促進法の一部改正法が令和3年10月に施行され、木材利用促進基本方針の対象が公共建築物から民間建築物を含めた建築物一般に拡大されました。民間建築物で木材利用を促進していくには、引き続き率先して公共建築物での木材利用を推進する必要があり、県産材を活用した木造建築物の整備に対し引き続き支援していく予定です。

5 事業評価審議会における第三者評価

○執行状況が低調であり改善が必要である。

- ・社会状況など低調な理由がどこにあるかを検討し、着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

①事業整備内訳

保育園・こども園3施設、小学校1施設における木造化、内装木質化に対して支援しました。

施設所在市町	事業主体	整備施設の名称	事業区分	規模(m ²)	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
各務原市	(社福)小松河福祉会	前宮そらまちこども園	木造化	1,213	230,568	20,621
大垣市	(学)真徳寺学園	みつづかこども園	内装木質化	651	278,511	6,510
中津川市	(社福)恵峰会	めぐみ保育園	木造化	715	175,608	12,155
下呂市	下呂市	萩原小学校(西校舎)	内装木質化	709	185,139	7,090
合 計					869,826	46,376

(その他事務費 56 千円)



みつづかこども園
(大垣市)



萩原小学校(西校舎)
(下呂市)

②利用者の声

調査先：令和2年度に木の香る快適な公共施設等整備事業を実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：令和4年1月～令和4年2月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- ・「木はいいですね」、「木の香りがして落ち着きます」という利用者の声があった。
- ・コンクリートの冷たい感じとは全く違い、明るくて暖かく温もりを感じる。

19 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業

(R3実績額:14,848千円/R3予算額:15,300千円(うち800千円は9月補正))

事業概要 学校等の木製机・椅子等の導入の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等に木製の机、椅子等の木製品導入を促進します。

2 事業の内容

- ・保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
 - 補助率：1/2以内（机・椅子については補助金の上限額18千円/セット）
(※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製品（家具等）を購入する場合は10/10以内。上限400千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
導入製品数	教育関連施設への 木製品導入数	985セット・個 /1,200セット・個	6,607セット・個 /6,000セット・個

4 事業担当課における自己評価

- 補助実績は26施設、導入木製品数985個となりました。第2期の実績としては、計画値6,000個に対し実績6,607個(110%)の木製備品導入に対し支援を行いました。
- 令和3年度は導入製品数は計画値を下回りましたが、机・椅子だけでなくロッカー、棚、下足入れなどさまざまな木製品導入を支援でき、幅広く木材を利用できることをPRできました。
- 今後は、新たな事業実施主体を掘り起こし導入施設数を確保するため、以下の2点を実施します。
 - ・第1期から第2期の10年間で、当補助事業の支援を受けた施設は県内の教育施設（幼稚園や小中学校）全体数のうち2割と少ないため、まだ当補助事業を活用していない施設や活用の少ない市町村を対象とした普及啓発を行います。
 - ・「ぎふ木造建築ポータルサイト（令和4年6月開設）」において、当補助事業を活用して導入した備品の事例や、県産材を用いた備品を製作する事業者を紹介します。
- 今後も教育施設で木製品のニーズは大きいと見込まれるため、引き続き事業を実施し、利用者の木材利用や環境保全に対する理解を深めていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・利用者と机のサイズの関係等に留意して、引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

①事業整備内訳

26施設において985セット・個の木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量(セット・個)	森林・環境税(千円)
各務原市	(学)小島学園	ひよし幼稚園	収納棚 上着掛け ロッカー 下足入れ	30	3,080
笠松町	笠松町	下羽栗小学校	ロッカー・掃除道具入れ	4	2,156
海津市	(社福)八実会	認定こども園石山保育園	収納棚 書棚 絵本立て	13	840
揖斐川町	揖斐川町	揖斐川町小島コミュニティセンター	おもちゃ整理棚 園児用テーブル	2	374
関市	関市	安桜小学校ほか13小学校	児童用机(天板)	750	5,775
美濃加茂市	美濃加茂市	山之上小学校 三和小学校 伊深小学校	児童用机(天板)	80	180
富加町	富加町	子育て支援拠点施設「すくすく」	絵本棚 ロッカー パーテーション	3	400
中津川市	(社福)恵峰会	めぐみ保育園	下足入れ	3	209
高山市	高山市	東小学校 花里小学校 日枝中学校	木製机・椅子	100	1,800
合計		26施設		985	14,814

(その他事務費 34千円)



ひよし幼稚園(各務原市)



めぐみ保育園(中津川市)

②利用者の声

調査先：令和2年度にぎふの木で学校まるごと木製品導入事業を実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：令和4年1月～令和4年2月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- ・生徒が机に愛着を持つようになった。
- ・園児は木の名前に興味を持ったり、種類によって手触りが違うことにも気が付くことができた。

事業概要 市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

2 事業の内容

- ・市町村、地域住民が一体となって取り組む未利用材の搬出を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が助成する額の1/2以内（補助金の上限額1,500円/t）
- ・未利用材を搬出する機械の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が助成する額の1/2以内（補助金の上限額750千円/台）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
未利用材の搬出量	C・D材活用目標値の達成のための搬出量	4,411.3 t / 4,400 t	20,154.0 t / 20,600 t

4 事業担当課における自己評価

- ・第2期中は継続的に搬出が行われた結果、搬出量は常に増加し続け計画値に対して97.8%となりました。
- ・地域内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図るため、引き続き地域住民が一体となった搬出活動を促進し、低炭素循環型社会の構築を目指したサポートを継続していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

9市町に支援を行い、23団体において地域住民による未利用材の搬出作業が実施されました。搬出した未利用材の主な用途は薪やチップとなっています。

参加者からは、地域の未利用材を搬出する機運の高まりや継続的な支援の必要性を感じるとの声が寄せられました。

事業主体	間接補助事業者	搬出量(t)	森林・環境税(千円)
本 巢 市	段木の会	122.0	180
大 垣 市	木の駅上石津実行委員会	202.7	225
関 市	「木の駅」INつぼがわ活動組織	794.4	1,192
郡 上 市	たかす木の駅会議	91.5	135
	口明方木の駅実行委員会	20.1	30
	明宝温泉開発株式会社	456.0	684
	(福)郡上市社会福祉協議会	40.0	60
白 川 町	東濃ひのき製品流通協同組合	400.5	600
中 津 川 市	つけち木の駅プロジェクト実行委員会	61.0	66
恵 那 市	やまおか木の駅実行委員会	212.6	318
	くしはら木の駅実行委員会	124.7	186
	えなにし木の駅実行委員会	30.6	45
	笠周地域木の駅実行委員会	405.2	608
下 呂 市	中原西森林造成組合	95.4	143
	福来森林造成組合	33.1	50
	山之口森林造成組合	81.4	122
	輪川森林造成組合	41.1	62
	小坂里山改善委員会	107.8	162
	尾崎森林造成組合	1.8	3
	竹原西部森林造成組合	135.3	203
	ふるさとの森再生の会よのさ	4.1	6
高 山 市	NPO法人活エネルギーアカデミー	870.6	1,306
	笠原木材(株)	79.4	119
合 計		4,411.3	6,503

間接補助事業者ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費 14 千円)



未利用材を搬出する様子(段木の会 本巢市)

事業概要 「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点の整備・運営

担当課 林政部 ぎふ木遊館

1 事業の目的

- 子どもから大人まで様々な世代の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』『交流・連携』『創造』『発信』のサービスを楽しみ、木育に関する新たな行動を展開できるよう常設の木育拠点を整備し、「ぎふ木育」の取組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- 「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を整備し、運営を行います。
 - ①木育拠点の整備
 - ・事業主体：県
 - ・建物概要：延床面積836㎡
 - ②木育拠点の運営
 - ・子どもたちが木のおもちゃで自由に遊べる場を提供
 - ・木育に関する研修会を実施
 - ・木育の指導者を育成

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
導入施設数	令和元年度末までに施設を整備	—/—	1施設/1施設
入場者数	初年度(令和2年度)を20,000人、2年目を30,000人として設定	24,143人/30,000人	44,494人/50,000人

4 事業担当課における自己評価

- 令和3年度は、前年度に引き続き人数制限・時間制限・事前予約制とし、館内の消毒など新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して運営しました。
- 木製遊具や木のおもちゃでの遊びのサポート、木育プログラムなどを実施し、幅広い世代の方を対象に木育を推進することができました。
- 岐阜市独自の緊急事態宣言等を受け、令和3年5月24日から6月20日、8月20日から9月30日の2回にわたり、岐阜市内の他の施設とともに臨時休館となりましたが、入場者数は計画値を概ね達成することができました。
- 今後とも引き続き感染防止対策を徹底しながら、各種広報等によりぎふ木遊館の魅力を周知していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・プログラムの内容等に工夫しながら、引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、幅広い世代の方に木育ひろば等のご利用や各種プログラムの体験ほかを通じて「ぎふ木育」を推進しました。

令和3年7月17日 開館1周年記念式典
 10月7日 入館3万人達成
 11月20～21日 オータムフェスタ開催

利用者アンケート

調査期間：令和4年1月

回答者数：328人

調査結果：利用者の評判、ご意見

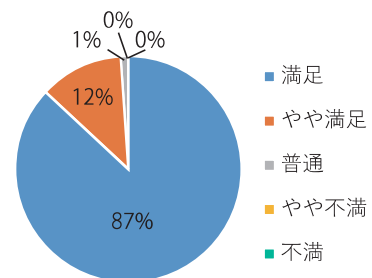
- ・ぎふ木遊館へお越しいただいた感想
 「満足」「やや満足」 99%

(主な意見)

- ・・・「木のぬくもりいっぱい親子で楽しめた。」
- 「みまもりスタッフに声をかけてもらえていつも子どもが喜んでいる。」
- 「幼稚園児向けのおもちゃが少なく感じた。」



1周年記念式典



ぎふ木遊館利用者の満足度

「ぎふ木遊館」の概要

所在地：岐阜市学園町2-33

構造：木造平屋建て 延べ床面積836㎡

木材使用量：約220㎡（うち県産材：約98%）

施設の概要：

- 赤ちゃんひろば（2歳未満の赤ちゃんと保護者専用）
 - ・赤ちゃんと保護者が自由に遊ぶひろば
- 木育ひろば
 - ・子どもたちが大型木製遊具や、木のおもちゃを使って自由に遊ぶひろば
- 木工室
 - ・木、ドングリ、葉っぱ等を使っての工作の体験や、ぎふ木育に関する研修を実施
- ギャラリー
 - ・季節やイベントに合わせた企画展示や、ぎふ木育・里山づくり等に関する情報発信の場
- その他
 - ひといきスペース（休憩コーナー）、授乳室、木育ショップ



外観



赤ちゃんひろば



木育ひろば

22 ぎふの木育教材導入支援事業

(R3実績額:2,447千円/R3予算額:3,800千円)

事業概要 ぎふの木を使った教材（おもちゃ、キット等）の導入の支援

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ・ぎふ木育の取組みで必要となる木育教材（木のおもちゃ、木製品キット等）の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、一般社団法人、医療法人、子育て関連のNPO法人 等
 - 補助率：導入経費の1/2以内（補助金の上限額100千円/施設）
 - （※ぎふ木育教室を実施する場合の木育教材導入経費：導入経費の10/10（導入経費が20千円を超える部分は1/2）以内。上限100千円/施設）
 - （※ぎふ木育ひろば認定時の木育教材導入経費：導入経費の10/10以内。上限100千円（「地域支援拠点」認定時は200千円）/施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
導入施設数	5年間で300施設でのモデル的取組みを実施	56施設/60施設	279施設/300施設

4 事業担当課における自己評価

- ・複数回にわたるチラシの配布や県HPでの周知、研修等で紹介した結果、導入施設数は計画値の93%となりました。
- ・1申請あたりの事業費が少額であったため、事業費が圧縮され、計画値の64%となりました。
- ・今後も製品の紹介等を通じてニーズの掘り起こしを行い、施設利用者の木材利用や環境保全に対する理解を深めてまいります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。
 - ・全県展開で事業が実施されるよう、事業の周知を行うこと。

6 令和3年度事業の実施状況

＜市町別実施件数＞

圏域	市町別の導入施設数			計
岐阜圏域	岐阜市 15	羽島市 1	各務原市 3	28施設
	瑞穂市 1	岐南町 3	笠松町 4	
	北方町 1			
西濃圏域	海津市 1	垂井町 5	神戸町 1	15施設
	揖斐川町 7(1)	大野町 1		
中濃圏域	関市 1	美濃市 1	美濃加茂市 1	7施設
	可児市 1	坂祝町 1	富加町 1(1)	
	御嵩町 1			
東濃圏域	多治見市 2	中津川市 1	恵那市 1	4施設
飛騨圏域	下呂市 1	高山市 1		2施設
合計				56施設

※() はうち、ぎふ木育ひろば新規認定施設数

56施設において岐阜県産材を使用した木育教材の導入が進みました。多くの子どもたちやその保護者に、木のおもちゃ等を通じ、その手触り、におい、重さ、音の響きなどを直に感じてもらうことができました。

アンケートの中には、「子どもたちが木の種類によるにおいや手触りの違いに気づき、自分の言葉で表現する様子が見られた。」や「岐阜県の木材について興味をもつきっかけになった。」との意見もありました。本事業は、おもちゃで遊ぶ子どもに対して教育面での効果があるだけでなく、日常生活において、様々な年代の方に自然やぎふの木に関心を持っていただけるきっかけづくりにもなっています。

また、木製品キットを組み立てる作業では、こだわりを持って丁寧に扱ったり、高い集中力を持って作業を行ったりするなど、その子が持つ新たな個性を発見できる機会にもなっています。



木のおもちゃで遊ぶ園児



木の楽器を作る園児

23 森と木と水の環境教育推進事業

(R3実績額:11,641千円、R3予算額:19,500千円)

事業概要 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然（森・川・里山など）の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

2 事業の内容

- 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育を支援します。
 - 緑と水の子ども会議
小中学校、高等学校、特別支援学校等に対する環境教育の実施支援、経費の支援（講師の派遣、教材の提供、バス代負担など）
 - ぎふ木育教室
幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施（講師の派遣）
 - ぎふ木育教室指導者研修等
ぎふ木育教室やぎふ木育ひろば等でぎふ木育を実施する職員を対象とした研修の開催
ぎふ木育を推進する指導者（ぎふ木育指導員）の認定
 - 市町村企画事業
幅広い世代を対象とした市町村が独自に実施する環境教育の経費の支援

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
ぎふ木育の 参加者数	ぎふ木育教室・緑と水の子ども会議新規実施校(園)の参加者数	延べ386人/1,000人	延べ4,523人/5,000人
	指導者研修等の参加者数	延べ105人/80人	延べ406人/400人

4 事業担当課における自己評価

- 新たに15施設で森や木や水に関する体験学習を実施しましたが、新型コロナウイルスの影響により新規実施校(園)の数が減少したため386人の参加に留まり、計画に対して39%の実績となりました。
- ぎふ木育教室指導者研修等については、研修に97人が参加するとともに、新たに8人がぎふ木育指導員に認定されたことで、計画に対して131%の実績となりました。
- ぎふ木育教室実施報告書において、「木の種類によってにおいや手触りの違いに気づき、自分の言葉で表現する様子が見られた。」などの好意的な意見が多くみられました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・新型コロナウイルス感染症対策の影響で、新規実施校参加者が少なかったという事情があった。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

(1) 緑と水の子ども会議・ぎふ木育教室

123の学校等で環境学習を実施し、5,607人の子ども達が参加しました。

学校別	実施校・園数	参加人数
幼稚園・保育園等	51	1,341
小学校	52	3,698
中学校	10	321
高等学校	5	146
特別支援学校	5	101
合計	123	5,607



緑と水の子ども会議
(間伐体験)の様子

○主な取り組み事例

- ・ぎふ木育教室「野遊びウォーク」(年小児・年中児・年長児)
- ・ぎふ木育教室「木の楽器づくり」(年長児)
- ・紙漉き体験(小学2年生)
- ・草木のたたき染め(小学3年生)
- ・水生生物調査・水質調査(小学4年生)
- ・森林の働き・雨水実験(小学5年生)
- ・間伐・枝打ち体験(小学6年生)
- ・薪づくり体験(中学1年生)
- ・椎茸植菌体験(特別支援学校)
- ・森林教室(出前授業)(農林高校3年生)

(2) ぎふ木育教室指導者研修及びぎふ木育指導員の認定

「ぎふ木育教室」を実施する施設職員を対象とした研修会を開催し、木育体験を通じて、「ぎふの豊かな自然」のすばらしさや魅力を伝えることができる「人づくり」を推進しました。

また、ぎふ木育の全県展開に向け、ぎふ木育に係る実務経験を有し、ぎふ木育に関する幅広い知識を有すると認められるぎふ木育サポーターの方を、ぎふ木育指導員に認定する取り組みを行いました。



ぎふ木育教室指導者研修
(オンライン開催)の様子

(3) 市町村企画事業

5市町において実施した木育や環境教育等に対し支援しました。

市町村	事業名	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
本巣市	森のアートプロジェクト	森林とプログラミングアートを融合したワークショップ	427,883	427,883
揖斐川町	揖斐川町木育プログラム	森林マイスター養成講座 木育体験	487,529	487,529
美濃市	令和3年度美濃市森と木と水の環境教育推進事業	里山づくり体験教室、木育ひろば・ウッドスタート、木のワークショップ	1,788,352	1,010,256
可児市	環境楽習塾	我田の森での森林体験講座	501,980	500,000
恵那市	恵那市木育推進事業	木育教室、ファーストスプーン手作り教室、スタッフ研修	982,300	943,000

24 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業

(R3実績額:2,534千円/R3予算額:5,200千円)

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報を実施します。
- ・事業の透明性を確保するため、外部有識者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

森林・環境税の広報活動及び清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会を開催します。

○森林・環境税事業の広報

- ・活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
- ・事業成果報告・県民意見交換会の開催 など

○事業評価審議会の開催

- ・第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、審議会の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
森林・環境基金事業の広報	毎年の広報計画による	一式/一式	一式
事業評価審議会の開催	7月(前年度事業の評価) 10月(次期事業への意見) 12月(実施事業への意見) 3月(提案事業への意見)	4回/3回	16回/15回

4 事業担当課における自己評価（広報関係分のみ）

- ・事業実施者に対し、PR用のぼり旗の掲出や、税活用事業である旨の表示（看板・チラシ等）を事業実施の条件とし、活用事業を通じた広報活動に努めました。
- ・県内5圏域にて、県民向けの事業成果報告・県民意見交換会を開催し、第2期事業の成果報告や事例発表により成果をお伝えするとともに、事業内容や今後の環境税制度のあり方等に係る意見交換を実施しました。
- ・令和3年度の県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度（「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」という回答の割合）が51.3%と半数を超えました。これは、森林・環境税を活用して整備された「ぎふ木遊館」が令和2年7月にオープンしたこと、県内5圏域にて、事業成果報告・県民意見交換会を実施したことなどが影響していると考えられますので、引き続き効果的な広報に努めます。

5 令和3年度事業の実施状況

(1) 森林・環境税の広報活動

①事業成果報告・県民意見交換会

- ・開催日：7月中に計5日間
- ・場所：岐阜県水産会館 等（県内5圏域）
- ・内容：事例発表等
- ・参加者数：計141人



事業成果報告・県民意見交換会(多治見市)

②県民認知度調査

実施名称	実施日	実施方法	回答数	森林・環境税の認知度	
令和3年度 県政モニター アンケート調査	7月	インター ネット	429	○よく知っている	2.8%
				○少し知っている	20.5%
				○聞いたことはあるが内容は知らない	28.0%
				○全く知らない	48.5%

(2) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	令和3年7月27日(火)	・令和2年度事業の実績報告 ・令和2年度事業の事業評価
第2回	令和3年10月18日(月)	・第3期事業の事業計画案
第3回	令和3年12月22日(水)	・令和4年度事業の計画案、予算案
第4回	令和4年3月22日(火)	・令和4年度提案事業の採択



第2回清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会
(岐阜県庁議会西棟)

25 上流域と下流域の交流事業

(R3実績額:5,769千円/R3予算額:7,700千円)

事業概要 上流域、下流域の自然環境等を相互に理解する交流ツアーの実施

担当課 環境生活部 脱炭素社会推進課

1 事業の目的

- ・上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森・里・川・海のつながりやその大切さへの関心を高めるとともに、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育むことで環境保全活動の実践につなげます。

2 事業の内容

- ・森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民（子どもと保護者）を対象として実施します。
- ・ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO法人等の指導により行います。
- ・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO法人等と連携して企画・実施します。
- ・エコツーリズム関係団体（事業者、ガイド及び行政）に対して、取組事例の紹介や事例を踏まえたエコツーリズムの進め方についての研修会と情報交換会を開催します。

(研修の主なプログラム)

自然体験活動：自然散策、アニマルトラッキングほか

環境学習：水質調査、水生生物調査ほか

環境保全活動：森林整備活動、外来植物駆除活動ほか

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
実施回数	県内主要河川流域における上下流交流ツアーの実施回数	9回/15回	67回/75回

4 事業担当課における自己評価

- ・新型コロナウイルスの影響で一部ツアーが中止となったため、目標値には及ばなかったものの、ツアー参加者に対するアンケート調査では、ツアーの参加前後で約91%の参加者が自然環境への関心・理解が高まったと回答しました。また、実施後のアンケート調査では、森・里・川・海のつながりについて約92%の参加者が理解できたと回答し、約92%の家庭で自然環境・環境保全に対する親子の会話があると回答しました。
- ・保護者からは、岐阜のすばらしさを再確認できた、親子で自然体験活動や環境学習などを通して、自然環境に対する興味や理解を深めることができたという声があり、環境学習の機会を提供できました。
- ・また、ツアー催行にあたり、地域の環境団体等との連携を図ることができました。
- ・エコツーリズム関係団体への研修会と情報交換会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を中止しました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和3年度事業の実施状況

- ・小中学生とその保護者を対象としたツアーを9回実施し、177人が参加しました。
- ・訪問先ではNPO法人等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。
- 夏期（7～8月 5回）
（主なプログラム）カワゲラウォッチング、高松干潟の生き物観察、伝統漁法（ウエ漁）体験、化石探し、森林探索
- 冬期（12～1月 4回）
（主なプログラム）里山自然体験、ウッドチップボード作り、そば打ち体験、火おこし体験

●参加者の声

- ・余計な物は買わない、食べ残しをしない、3Rを守るという行動で自然環境を自分たちで守る事ができると分かった。
- ・岐阜は湧き水帯の中にあり、生物多様性の場所で誇れる場所であり守っていききたいと思った。
- ・自分たちが普通に暮らしていても自然や環境には悪い事があると分かった。
- ・普段は剪定ばさみやノコギリは触らせたりせず体験させられないが、自分で考えて使うことができたようだ。森にあるものだけであるたき火も楽しかった。
- ・なかなか普段親子でゆっくり時間をかけて何かを体験する事ができないが、それが出来て親子共々楽しめた。
- ・外で自由に遊ぶ環境が昔に比べて難しくなる中、良い経験ができた。

●体験の様子



高松干潟の生き物観察
(三重県川越町)



ウッドチップボード作り
(各務原市)

事業概要 生物多様性の保全等に資するシンポジウムの開催及びイタセンパラを活用した普及啓発

担当課 環境生活部 環境生活政策課

1 事業の目的

- ・ 県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体が、外来生物の脅威やイタセンパラの生息域外保全の研究・保護活動等の事例を学ぶことを通して、生物多様性の保全について行動していく社会づくりを目指します。

2 事業の内容

- ・ 県水産研究所にてイタセンパラの生息域外保全（繁殖から放流に向けた）技術の研究とそのイタセンパラを活用した生物多様性の普及啓発を実施
- ・ 生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の脅威や県内に生息する希少野生動植物の保全等、生物多様性の普及啓発に関するシンポジウムの開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
普及啓発件数	シンポジウム、展示啓発	5回/6回	59回/30回

4 事業担当課における自己評価

- ・ 羽島市の飼育展示（小学校等）を活用した講習会や美濃市などで計5回の講習会を開催し、60名の方にその生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行いました。
- ・ 講習会は新型コロナウイルス感染防止の見地から規模を縮小して実施しました。また3月に岐阜市内で予定していた生物多様性シンポジウムは開催を中止しました。
- ・ 今後は、これまでの取組みを踏まえ、イタセンパラに限らず、ハリヨやサンショウウオ、ライチョウ等の様々な生物種の保全等の取組みも取り上げ、県民に生物多様性の保全の重要性を普及啓発していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○概ね効果的に実施・執行されている。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない場合、WEB形式や出前講座など開催の方法を検討すること。

6 令和3年度事業の実施状況

○イタセンパラを活用した普及啓発

水産研究所の野外池において繁殖させたイタセンパラを活用し、羽島市や美濃市内の小中学校等でイタセンパラの飼育展示を行い、絶滅危惧種の保全について普及啓発を行いました。さらに、イタセンパラの飼育管理を行う小学生を対象に、イタセンパラの生態や絶滅に瀕している原因等の説明を行うとともに、飼育指導を実施しました。



水槽展示用イタセンパラ



繁殖試験(水産研究所野外池)

V I～IV共通施策 地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進

27 清流の国ぎふ地域活動支援事業

(R3実績額:28,114千円/R3予算額:34,799千円)

事業概要 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する支援

担当課 環境生活部 脱炭素社会推進課、林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり、水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- ① 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
- ② 水環境や生物多様性の保全を目指す活動
- ③ 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動
- ④ 特に対策が必要である課題に対してモデル的に行われる活動（令和2年度からは、プラスチックごみ対策に係る事業）

○補助対象者：県内の団体、法人

○補助率：

①～③について

- ・補助対象経費500千円以下の部分 10/10以内
- ・補助対象経費500千円を超える部分 1/2以内
（1事業あたり補助金限度額 上限1,250千円、下限100千円）

④について

- ・補助対象経費1,000千円以下の部分 10/10以内
- ・補助対象経費1,000千円を超える部分 1/2以内
（1事業あたり補助金限度額 上限1,500千円、下限100千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
実施団体の 件数	活動の支援を受ける団体の 想定数	59件/40件	275件/200件

4 事業担当課における自己評価

- ・団体支援の計画数40件を上回る59件の支援を行いました。
- ・地域の自治会による草の根運動的な取組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多様な活動が各地で行われました。
- ・活動には延べ15,692人が参加し、多くの県民の方に環境保全について関心を持っていただいたことがうかがえます。
- ・令和3年度に新たに当事業を活用した団体は延べ59団体中14団体（森づくり：10団体、川づくり：2団体、プラスチックごみ対策モデル事業：2団体）であり、活用団体の広がりが見られます。今後はこの広がりを活動参加者や活動を自ら実施する方の増加につなげていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。
- ・地域の機動力を上げる効果的な事業である。

6 令和3年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある延べ59団体に支援を行い、森づくり活動（里山保全等を含む。）や、川づくり活動（流域交流や水辺環境保全等を含む。）に、15,692人の県民の方が参加しました。

圏域別	事業件数	参加人数(人)	活動内容
岐 阜	9	4,267	森づくり: 6事業、川づくり: 2事業 プラスチックごみ対策モデル事業: 1事業
西 濃	9	1,822	森づくり: 4事業、川づくり: 4事業 プラスチックごみ対策モデル事業: 1事業
中 濃	19	4,226	森づくり: 16事業、川づくり: 2事業 プラスチックごみ対策モデル事業: 1事業
東 濃	11	3,410	森づくり: 10事業、川づくり: 1事業
飛 騨	11	1,967	森づくり: 10事業 プラスチックごみ対策モデル事業: 1事業
合 計	59	15,692	森づくり: 46事業、川づくり: 9事業 プラスチックごみ対策モデル事業: 4事業

<各種団体の活動の様子>



里・山・川の保全・活用を通じた地域おこし調査研究事業
(NPO法人 岐阜環境カウンセラー協議会)



子どもたちに引き継ぐ川づくり推進事業
(川合まちづくりの会)



木曾川左岸遊歩道等周辺整備事業
(木曾川左岸遊歩道友の会)



未来を担う中学生への森林環境教育
(付知町優良材生産研究会)

28 清流の国ぎふ市町村提案事業

(R3実績額:50,743千円/R3予算額:67,701千円)

事業概要 市町村が提案する事業に対する支援

担当課 環境生活部 脱炭素社会推進課
林政部 森林活用推進課、県産材流通課

1 事業の目的

- ・清流の国ぎふ森林・環境税の4つの施策区分に掲げる①100年先の森林づくりの推進、②自然生態系の保全と再生、③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり、④人づくり・仕組みづくりを効果的に推進します。

2 事業の内容

市町村が特に必要と考える事業に対し支援します。

○補助対象者：市町村

○補助率：10/10又は1/2以内

(1事業あたり補助金限度額 上限:10,000千円、
下限：森林部門5,000千円、環境部門1,000千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R3年度 実績値/計画値	R3年度までの実績値 /5年間の目標値
実施の件数	市町村からの提案数	9件/20件	157件/190件

4 事業担当課における自己評価

- ・9市町で実施された、それぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するための9事業を支援しました。
- ・これまで多くの市町村が市町村提案事業で実施していた外来生物に関する事業が別途事業化されたため、実施事業数は減少したが、取組みの幅が広がるなど取組みの内容の充実が図られ、より地域の課題解決に資する事業となった。

5 事業評価審議会における第三者評価

○執行状況が低調であり改善が必要である。

- ・市町村が、地域特性を考慮し事業を実施することはとても重要であるが、毎年同じような事業が提案されている。

6 令和3年度事業の実施状況

令和3年度事業も、将来を担う子どもたちへの環境教育の推進や環境保全を担う人材育成のための講座開催など、人づくり・仕組みづくりの観点からの提案が多く割合を占めました。

特徴的な事業例として、小学生等の環境学習プログラムの実施（郡上市）、住民協働による森林空間の整備・活用（美濃加茂市）等が挙げられます。



郡上の子どもたちに響け
木育の心推進モデル事業(郡上市)

<施策別提案事業の内容>

施策の区分	件数	主な事業内容
100年先の森林づくりの推進	3	・住民協働による森林空間の整備・活用
自然生態系の保全と再生	1	・木育や河川環境学習等の人材育成事業
ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	0	
人づくり・仕組みづくり	5	・市民向け環境学習講座の企画及び運営 ・小学生等への環境学習プログラムの実施
合計	9	

<市町別実施件数>

圏域	実施市町と件数			計
岐阜圏域	本巣市 1			1件
西濃圏域	大垣市 1	大野町 1		2件
中濃圏域	郡上市 1	美濃加茂市 1	川辺町 1	3件
東濃圏域	多治見市 1	中津川市 1	恵那市 1	3件
飛騨圏域				0件
	合計			9件